



2020年3月17日

各 位

会 社 名 株式会社リビングプラットフォーム  
代表者名 代表取締役 金子 洋文  
(コード番号：7091 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役管理部部長 伊藤 浩太郎  
(TEL. 03-3519-7787)

## 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年3月17日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	7,560	100.0	14.1	5,591	100.0	6,627	100.0
営業利益	346	4.6	5.7	218	3.9	327	5.0
経常利益	273	3.6	18.4	105	1.9	230	3.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	106	1.4	△33.2	60	1.1	158	2.4
1株当たり当期(四半 期)純利益金額	78円81銭			45円13銭		118円74銭	
1株当たり配当額	0円00銭			-		0円00銭	

(注) 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募予定株式数(155,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大43,600株)は考慮していません。

## 【2020年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社により構成されており、介護事業、障がい者支援事業、保育事業及びその他事業を展開しております。これらの事業をライフケア事業と総称し、単一セグメントとしております。

当社グループの提供するサービスの特徴は、「持続可能な社会保障制度を構築する」ことをミッションに掲げ、介護、障がい者支援、保育が三位一体となり有機的に補完しあっているということにあります。当社グループは、高齢者向け居住施設の運営を中心として、シニア世代と子育て世代、子どもたちや障がいを持った方々が共存できる小規模コミュニティーを有機的に結び付け、日本で不足しているソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の信頼関係や結びつき：相互の信頼や協力)の醸成のための一助となるよう全国各地に施設展開及びサービス拠点の充実を図っております。

具体的には、近年、慢性的に人材が不足している介護及び保育事業に対し、障がい者の方々が当該各事業における補助業務を行うことにより、介護及び保育事業の人材不足の解消を図ると同時に、障がい者の方々に対して就労の機会を提供いたします。

また、保育事業においては認可保育所に加え、病児保育を企業主導型保育制度を活用しつつ整備を進めております。認可保育所では、障がい者支援事業のノウハウを活かすことにより障がい児保育を行っており、企業主導型保育所は、当社グループ事業所の近隣に設置することで、当社グループの各施設等で働く子育て世代の従業員に対して働きやすい環境を提供でき、介護分野の拡大にも繋がります。また、当社グループの高齢者向け事業所との連携において世代間交流を深めております。

このように、各事業が有機的に補完し合うことによりそれぞれ相乗効果が生まれ、高齢者の方々には心から安らげ、充実した日々がおくれるような環境を、児童やそのご家族には、安全でかつ教育にも注力した環境を、障がい者の方々には、社会の一員として生活できるだけでなく、その為に必要な働く場や働くための支援の場、環境を提供しております。障がい者や高齢者の方々が活躍できる労働環境の提供、及び介護事業・障がい者支援事業・保育事業の拡充を通じて、望まない離職の減少を支援し、働く意思はあるが就労できていない人の労働参加や離職せざるを得ない人を離職しなくて良いような環境にしていきたいと思います。

当社グループの主力事業である介護業界におきましては、高齢化率の上昇により介護サービスへのニーズは拡大を続けておりますが、介護人材の確保・育成が経営上の最重要課題となっております。障がい者支援事業を取り巻く環境としては、2018年の民間企業における雇用障がい者数が過去最高を更新する一方で、法定雇用率を達成した企業の割合は45.9%であり、障がい者雇用に対する高いニーズが見込まれています。保育事業では、主に都市部での保育所の整備が進んだことによる待機児童の減少は見られていますが、都市部の人口流入や女性の就業率増加に向けて、保育への高いニーズが見込まれます。(厚生労働省「子育て安心プラン」集計結果(2019年9月6日公表))以上のような環境のもと、当社グループと致しましては、社会的使命を踏まえ、2019年12月末時点で、施設介護事業所43施設、障がい者支援事業所13施設、保育園8施設を運営しております。

当社グループの2019年3月期の連結売上高は、施設数及びサービス利用者の増加等により6,627百万円(介護事業5,962百万円、障がい者支援事業205百万円、保育事業424百万円)、連結営業利益は327百万円、連結経常利益は230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円となりました。

2020年3月期における業績予想については、連結売上高は7,560百万円(前期比14.1%増)(介護事業6,728百万円、障がい者支援事業241百万円、保育事業589百万円)、連結営業利益は346百万円(前期比5.7%

増)、連結経常利益は273百万円(前期比18.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は106百万円(前期比33.2%減)を見込んでおります。

## 2. 業績予想の算定方法

当社グループの2020年3月期の業績予想については、グループ会社毎に予算を策定後、連結予算を策定しております。

### (1) 売上高

2020年3月期の連結売上高として7,560百万円(前期比14.1%増)を見込んでおります。

連結売上高の増加要因は、主には施設数の増加によるものであります。2017年3月期末時点では累計41施設、2018年3月期末時点では累計45施設、2019年3月期末時点では累計54施設であったところを、2019年12月期末時点までに新たに10施設を開設し累計で64施設となっております。

2020年3月期末までにさらに4施設の開設(通期で14施設の開設)を計画しており、2020年3月期末では累計で68施設を予定しております。

事業領域別の施設数の推移は別添のとおりであります。

(単位：施設数)

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2019年12月	2020年3月 (予定)
介護事業	30	34	37	43	45
障がい者支援事業	9	9	10	13	15
保育事業	2	2	7	8	8
合計	41	45	54	64	68

### 【介護事業】

介護事業の売上高は、主に介護保険売上と利用料売上で構成されています。いずれも、連結売上高の算定に関しては、利用者数及び単価が重要な指標となります。

利用者数は、開設後1年以上の既存施設については入居者数が定員数に対して一定水準に達して定常化しており、毎月の利用者の入退去による入れ替えを見込んで定員数から施設規模に応じて1~3人程度減らして算定し、開設後1年未満の新規施設については過去の新規開設の入居推移実績を基に毎月一定数の新規入居者を見込むペースで算定しております。

介護保険売上についての売上単価は、主に同保険種類及び同地域での既存施設の実績に基づいた平均介護度及び保険利用率を使用し、単価を策定しております。

利用料売上(利用者の家賃、食費・食材費、実費売上(利用者のおむつ等備品の売上))についての売上単価は、既存施設は直近の実績値を基に算出しております。また、新規施設は開設時に予定している家賃設定額と想定される入居者数及び、喫食率(利用者が当社施設で提供される食事を取った割合)等を基に算定しております。喫食率は、既存施設は直近の実績値、新規施設については既存施設の実績値が概ね95~100%であることを加味して100%を見込んでおります。

### 【障がい者支援事業】

障がい者支援事業の売上高は、主に給付金売上と利用料等売上で構成されています。いずれも、連結売上高の算定に関しては、利用者数及び単価が重要な指標となります。

利用者数は、障がい者グループホームでは、開設後1年以上の既存施設については入居者数が定員数に対して一定水準に達して定常化しており、毎月の利用者の入退去による入れ替えを見込んで定員数から1～2人程度減らして算定し、開設後1年未満の新規施設については過去の新規開設施設の入居推移実績を基に毎月一定数の新規入居者を見込むペースで算定しております。

就労継続支援B型事業所は入居施設ではなく通所施設であるため、1日に受入れ可能な上限人数を定員としております。既存施設については利用者数の実績値を基に見込んでおり、新規施設については過去の新規開設施設の利用推移実績を基に毎月一定数の新規利用を見込むペースで算定しております。

給付金売上についての売上単価は、主に同サービス制度及び同地域での既存施設の実績に基づいた平均区分を使用し、単価を策定しております。

利用料売上（利用者の家賃、水道光熱費、食材費等）についての売上単価は、既存施設は直近の実績値、新規施設は開設時に予定している設定額と想定される入居者数等を基に算定しております。

## 【保育事業】

保育事業の売上高は、主に行政からの助成金収入で構成されています。連結売上高の算定に関しては、園児数、職員数、基本保育単価及び保育サービスが重要な指標となります。

園児数については、既存施設は現在の園児数を基に策定しております。新規施設については、初年度は基本的に0歳児、1歳児及び2歳児については、育休・産休明けの仕事復帰による保育需要が高いためほぼ定員数、3歳児については、新規に就業される保護者の保育需要は0～2歳児の保護者よりも低いため定員数の約40%、4歳児5歳児については、他園に既に入所し卒園まで同一園で過ごすケースが多いためほぼ0人で策定し、次年度以降は各年齢の園児数を1歳上にスライドさせて策定しております。

職員数については、園児数に対して必要となる職員配置数に加え、別途職員を配置した場合、地域によっては、行政より補助金が加算される制度があります。職員の負担軽減や保育環境の充実を図る観点からも、園児数に対して最低限必要な職員数より1～2名程度増員した職員数で策定しております。

基本保育単価については、年齢ごとの園児数、保育所の定員数及び地域等により公定価格として決定され、それに基づいて策定しております。

保育サービスについては、病児保育等の保育サービスの有無により、加算される売上を策定しております。

## (2) 売上原価・売上総利益

2020年3月期の連結売上原価は6,614百万円（前期比15.6%増）、連結売上総利益は946百万円（前期比4.6%増）、連結売上総利益率は12.5%を見込んでおります。

### ① 人件費

既存施設については、職員数は入居者の稼働率が定常化しているため、直近の実績値を基に算出しており、単価は職員の入退社による入れ替わりにより一定水準となることを想定しているため、直近の実績値を基に算定しております。新規施設については、職員数は入居者の増加に合わせて職員を雇用・配置しており、単価は職種、地域等を考慮し、既存施設の単価を基に算出しております。

2020年3月期の人件費は、前期比14施設の増加により269人（正社員、契約社員及びパートタイマーを含む。）増を計画しており、3,748百万円（前期比17.0%増）を見込んでおります。

## ② 地代家賃

建物又は土地、若しくはその両方の所有者に対し発生する地代家賃について算定しております。賃貸借契約締結済みの施設については実績値、賃貸借契約未締結の新規施設については実績値及び近隣相場等を勘案し、算定しております。2020年3月期の賃借料は、前期比14施設の増加により1,293百万円（前期比23.7%増）を見込んでおります。

## ③ その他

その他原価として、施設の食材仕入、自社保有建物の減価償却費、施設の水道光熱費、職員の採用にかかる人材紹介フィー及び物品のリース料等として1,572百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費・営業利益

2020年3月期の連結販売費及び一般管理費は599百万円（前期比3.9%増）、連結営業利益は346百万円（前期比5.7%増）を見込んでおりますが、2020年3月期第3四半期累計期間までの連結販売費及び一般管理費は482百万円（前年同期比16.4%増）、連結営業利益は218百万円（前年同期比13.7%減）となっております。

連結販売費及び一般管理費は、主に人件費、支払手数料、支払報酬で構成されています。人件費は、本社会間接部門の人件費であり、事業拡大のため2019年3月末時点よりも4人増加を見込んでおります。支払手数料及び支払報酬は、弁護士、税理士、社会保険労務士及び監査法人等への報酬から構成され基本的には前事業年度の実績及び事業拡大に伴う増額分を考慮しております。

2020年3月期（通期）の連結営業利益の2020年3月期第3四半期累計期間からの増加については、2020年3月期中に開設した施設の稼働率が年度末に向けて増加していくことにより、連結営業利益も2020年3月期第3四半期累計期間までの計上ペースよりも加速していくことを見込んでおります。

### （4）営業外損益・経常利益

連結営業外費用は、2020年3月期第4四半期会計期間に新規上場に伴う諸費用として22百万円を見込んでおります。

2020年3月期の連結営業外損益は△73百万円（前年比24.3%増）、連結経常利益は273百万円（前期比18.4%増）を見込んでおりますが、2020年3月期第3四半期累計期間までの連結営業外損益は△112百万円（前年同期比7.6%減）、連結経常利益は105百万円（前年同期比28.7%減）となっております。

2020年3月期（通期）の連結経常利益の2020年3月期第3四半期累計期間からの増加については、営業利益と同様に2020年3月期中に開設した施設の稼働率が年度末に向けて増加していくことにより、連結経常利益も2020年3月期第3四半期累計期間までの計上ペースよりも加速していくことを見込んでおります。また、営業外収入として、2020年3月期第4四半期会計期間に助成金収入等により124百万円の収入を見込んでおり、連結経常利益の増加に寄与しております。

### （5）特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益

特別損失は、2020年3月に固定資産圧縮損110百万円を見込んでおります。

2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は106百万円（前期比33.2%減）を見込んでおります。

2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の減益につきましては、連結営業外費用の新規上場に伴う諸費用を予算計上していることと、事業承継した子会社が黒字化し、2019年3月期から税効果会計を導入したことによる影響等が減益の要因となっております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月17日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東  
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部部長 (氏名)伊藤 浩太郎 (TEL) (03) 3519-7787  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,591	—	218	—	105	—	60	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 60百万円 ( —%) 2019年3月期第3四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	45.13	—
2019年3月期第3四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	6,853	470	6.9
2019年3月期	5,821	408	7.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 470百万円 2019年3月期 408百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,560	14.1	346	5.7	273	18.4	106	△33.2	78.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募予定株式数(155,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大43,600株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,378,000株	2019年3月期	1,378,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	37,000株	2019年3月期	37,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	1,341,000株	2019年3月期3Q	1,338,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
（1）経営成績に関する説明	1
（2）財政状態に関する説明	1
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
（1）四半期連結貸借対照表	2
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（セグメント情報等）	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループの主力事業である介護業界におきましては、高齢化率の上昇により介護サービスへのニーズは拡大を続けておりますが、介護人材の確保・育成が経営上の最重要課題となっております。

障がい者支援事業を取り巻く環境としては、2018年の民間企業における雇用障がい者数が過去最高を更新する一方で、法定雇用率を達成した企業の割合は45.9%であり、障がい者雇用に対する高いニーズが見込まれています。

保育事業では、主に都市部での保育所の整備が進んだことによる待機児童の減少は見られていますが、都市部の人口流入や女性の就業率増加に向けて、保育への高いニーズが見込まれます。（厚生労働省「子育て安心プラン」集計結果（2019年9月6日公表））

以上のような環境のもと、当社グループと致しましては、社会的使命を踏まえ、当第3四半期連結累計期間において、介護事業で6施設、障がい者支援事業で3施設、保育事業で1施設の新規開設を行いました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,591百万円、営業利益は218百万円、経常利益は105百万円、当期純利益は60百万円となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

#### <介護事業>

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い介護施設の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。

許認可を必要とする介護付き有料老人ホームや高齢者グループホームの優先順位を高く設定致しますが、一方自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をして参ります。

#### <障がい者支援事業>

当社グループの障がい者サービス事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。

生活訓練、就労移行、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとして共同生活援助（グループホーム）を提供し、また、人材不足が深刻な介護、保育や食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、障がい者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

#### <保育事業>

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められて参りました。

当社グループでは、この教育という要素を重要視し、グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育を企業主導型保育制度を活用しつつ、認可保育園等と共に保育事業所の整備を進める方針です。

### （2）財政状態に関する説明

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、6,853百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が476百万円増加し、建物及び構築物や建設仮勘定の増加などにより固定資産が559百万円増加し、繰延資産が3百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ970百万円増加し、6,383百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が252百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が717百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ62百万円増加し、470百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2020年2月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,259	1,353,733
受取手形及び売掛金	850,318	988,661
商品及び製品	1,314	2,129
原材料及び貯蔵品	13,531	11,755
前払費用	112,577	151,032
その他	100,831	162,239
流動資産合計	2,192,832	2,669,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,062,479	1,628,393
車両運搬具（純額）	3,085	1,508
工具、器具及び備品（純額）	61,629	51,720
土地	870,038	700,390
リース資産（純額）	607,264	584,642
建設仮勘定	12,598	248,625
その他（純額）	5,725	3,691
有形固定資産合計	2,622,821	3,218,972
無形固定資産		
のれん	206,120	152,795
ソフトウェア	5,959	3,591
その他	2,363	2,225
無形固定資産合計	214,443	158,611
投資その他の資産		
投資有価証券	55,731	54,215
長期貸付金	31,455	31,005
差入保証金	404,550	435,568
繰延税金資産	40,170	40,170
長期前払費用	18,452	19,411
その他	236,222	225,476
投資その他の資産合計	786,583	805,846
固定資産合計	3,623,848	4,183,431
繰延資産		
創立費	87	51
開業費	4,153	506
株式交付費	29	—
その他	333	60
繰延資産合計	4,605	618
資産合計	5,821,285	6,853,602

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	280,000	499,830
未払金	211,946	237,363
前受金	225,087	227,531
賞与引当金	51,444	13,664
未払法人税等	23,747	28,923
未払費用	369,691	404,545
1年内返済予定の長期借入金	572,209	563,361
リース債務	17,224	19,246
預り金	55,699	80,164
1年内償還予定の社債	70,000	—
その他	32,930	17,897
流動負債合計	1,909,981	2,092,527
固定負債		
長期借入金	1,943,089	2,717,068
退職給付に係る負債	73,388	99,720
リース債務	708,460	697,375
長期前受金	569,029	496,291
その他	209,217	280,500
固定負債合計	3,503,185	4,290,955
負債合計	5,413,166	6,383,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,000	79,000
資本剰余金	1,092,499	1,092,499
利益剰余金	△687,896	△627,380
自己株式	△74,000	△74,000
株主資本合計	409,603	470,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,484	—
その他の包括利益累計額合計	△1,484	—
純資産合計	408,119	470,119
負債純資産合計	5,821,285	6,853,602

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）
売上高	5,591,250
売上原価	4,890,281
売上総利益	700,969
販売費及び一般管理費	482,563
営業利益	218,406
営業外収益	
受取利息及び配当金	375
助成金収入	35,949
その他	24,116
営業外収益合計	60,440
営業外費用	
支払利息	74,986
控除対象外消費税等	86,551
その他	11,388
営業外費用合計	172,925
経常利益	105,921
特別利益	
固定資産売却益	4,394
退職給付引当金戻入額	45
特別利益合計	4,439
特別損失	
固定資産除却損	—
投資有価証券売却損	1,394
その他	19
特別損失合計	1,414
税金等調整前四半期純利益	108,946
法人税、住民税及び事業税	48,430
法人税等調整額	—
法人税等合計	48,430
四半期純利益	60,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,516

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

当第3四半期連結累計期間  
（自2019年4月1日  
至2019年12月31日）

四半期純利益	60,516
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	60,516
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,516

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社はライフケア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。